



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 鹿島建設株式会社  
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋

TEL 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,821,805	4.5	155,392	39.9	163,438	44.2	104,857	45.0
28年3月期	1,742,700	2.9	111,079	777.0	113,376	430.7	72,323	377.7

(注) 包括利益 29年3月期 95,402百万円 (124.2%) 28年3月期 42,553百万円 ( 38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	101.01		20.6	8.4	8.5
28年3月期	69.66		16.0	6.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,282百万円 28年3月期 3,825百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,992,822	552,552	27.5	528.46
28年3月期	1,886,781	474,051	25.0	453.93

(参考) 自己資本 29年3月期 548,533百万円 28年3月期 471,295百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	187,546	31,912	20,577	367,473
28年3月期	36,354	27,800	13,158	234,811

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		9.00	12.00	12,478	17.2	2.7
29年3月期		7.00		13.00	20.00	20,796	19.8	4.1
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		25.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	3.3	50,000	32.2	60,000	21.6	43,000	15.5	41.43
通期	1,830,000	0.4	106,000	31.8	120,000	26.6	82,000	21.8	79.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,057,312,022 株	28年3月期	1,057,312,022 株
期末自己株式数	29年3月期	19,335,335 株	28年3月期	19,060,876 株
期中平均株式数	29年3月期	1,038,088,888 株	28年3月期	1,038,282,191 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,203,845	3.2	124,494	43.1	128,524	57.3	81,730	109.5
28年3月期	1,166,147	2.2	86,977		81,683		39,014	385.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	78.60	
28年3月期	37.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	1,529,699		370,485		24.2	356.30		
28年3月期	1,436,418		308,747		21.5	296.91		

(参考) 自己資本 29年3月期 370,485百万円 28年3月期 308,747百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	1.9	38,000	39.8	46,000	31.2	30,000	33.3	28.85
通期	1,140,000	5.3	80,000	35.7	89,000	30.8	60,000	26.6	57.70

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及びP.28「5. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年5月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更等)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(賃貸等不動産関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) ハイライト情報(当期実績)	27
(2) ハイライト情報(次期予想)	28
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	30

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 業績全般の概況

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の政権交代等によって先行きに対する不透明感が高まりましたが、経済への影響は限定的なものに留まり、全体として緩やかに成長しました。

我が国経済につきましては、個人消費は足踏み状態が続いたものの、雇用・所得環境は改善傾向にあり、また、民間設備投資は年度後半に円安が進行したこと等により持ち直しの動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場におきましては、建設投資は首都圏を中心とする大規模再開発や交通インフラ整備等の需要に支えられて公共・民間ともに底堅さを維持し、労務需給は引き続き安定的に推移しました。

こうした中、当社グループは持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、前期に策定した「中期経営計画(2015～2017年度)」に基づき、当社建設事業の再生・強化に向けた取り組みを集中的に推し進めるとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前期と同水準で推移し、前期比3.8%減の1兆7,283億円(前期は1兆7,958億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同9.1%増の1兆3,499億円(前期は1兆2,368億円)となりました。

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比4.5%増の1兆8,218億円(前期は1兆7,427億円)となりました。

利益につきましては、建設事業の利益率向上と開発事業等の好調な推移により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前期比39.9%増の1,553億円(前期は1,110億円)となり、経常利益は同44.2%増の1,634億円(前期は1,133億円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益が改善したこともあり、前期比45.0%増の1,048億円(前期は723億円)となりました。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、前期と同水準で推移し、前期比3.6%減の2,968億円(前期は3,079億円)となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前期比24.8%増の359億円(前期は288億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前期と同水準で推移し、前期比1.3%増の8,351億円(前期は8,240億円)となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことを主因に、前期比36.9%増の786億円(前期は574億円)となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

販売物件の引渡しがあったことを主因に、売上高は前期比110.8%増の718億円(前期は340億円)、営業利益は同14倍超の98億円(前期は6億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比 0.9%減の 3,611 億円（前期は 3,646 億円）となりました。

営業利益は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 5.1%減の 195 億円（前期は 206 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 9.0%増の 4,009 億円（前期は 3,679 億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率が向上したことも加わり、前期比 55.7%増の 116 億円（前期は 75 億円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比 1,060 億円増加し、1兆9,928 億円（前期末は 1兆8,867 億円）となりました。これは、現金預金の増加 1,321 億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比 275 億円増加し、1兆4,402 億円（前期末は 1兆4,127 億円）となりました。これは、未成工事受入金の増加 549 億円があった一方で、工事損失引当金の減少 316 億円があったこと等によるものであります。なお、当期末の有利子負債残高<sup>※</sup>は、3,729 億円（前期末は 3,785 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 4,400 億円、その他の包括利益累計額 1,084 億円、非支配株主持分 40 億円を合わせて、前期末比 785 億円増加の 5,525 億円（前期末は 4,740 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 2.5 ポイント好転し、27.5%（前期末は 25.0%）となりました。

(注) <sup>※</sup>短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,875 億円の収入超過（前期は 363 億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 1,621 億円に減価償却費 193 億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加 542 億円の収入があった一方で、法人税等の支払額 449 億円及び工事損失引当金の減少 316 億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、319 億円の支出超過（前期は 278 億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 250 億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が 25 億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額 166 億円の支出等により、205 億円の支出超過（前期は 131 億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 1,326 億円増加し、3,674 億円（前期末は 2,348 億円）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、海外の政治・経済の先行きに不透明感はあるものの、政府・日銀による各種政策の実施が下支えとなって個人消費や民間設備投資が改善し、景気は緩やかに回復していくと期待しております。

国内建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移する見通しではありますが、今後、大規模再開発ビルや東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの施工時期が重なることに伴う繁忙により、建設コストが高騰する懸念があることから、施工体制の確保、生産性の向上等に一層の企業努力を要する経営環境になると考えております。

これらの状況を踏まえ、平成 30 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は当期比 0.4%増の 1兆8,300億円(当期は1兆8,218億円)、営業利益は当期比 31.8%減の 1,060億円(当期は1,553億円)、経常利益は当期比 26.6%減の 1,200億円(当期は1,634億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比 21.8%減の 820億円(当期は1,048億円)としております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し業績に応じた利益還元を行うとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化、収益基盤の維持強化に向けた投資等のために活用していく方針であります。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	241,903	374,093
受取手形・完成工事未収入金等	588,656	609,701
有価証券	51	112
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	57,282	58,038
未成工事支出金	85,039	92,273
開発事業支出金	34,364	32,615
その他のたな卸資産	14,390	16,409
繰延税金資産	51,133	42,676
その他	117,068	70,223
貸倒引当金	△1,572	△1,654
流動資産合計	1,198,473	1,304,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,253	145,748
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	16,136	16,725
土地	180,129	187,051
建設仮勘定	3,086	1,077
その他（純額）	3,143	3,041
有形固定資産合計	350,749	353,645
無形固定資産		
無形固定資産	7,356	8,418
投資その他の資産		
投資有価証券	270,301	264,755
長期貸付金	23,396	23,964
退職給付に係る資産	574	584
繰延税金資産	1,114	1,075
その他	44,491	45,555
貸倒引当金	△9,673	△9,822
投資その他の資産合計	330,202	326,112
固定資産合計	688,308	688,176
資産合計	1,886,781	1,992,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,266	517,834
短期借入金	84,890	89,270
コマーシャル・ペーパー	80,000	75,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	30,798	30,020
未成工事受入金	155,468	210,429
開発事業等受入金	12,722	11,404
完成工事補償引当金	5,267	5,202
工事損失引当金	45,432	13,787
役員賞与引当金	105	144
その他	130,755	143,979
流動負債合計	1,082,708	1,117,072
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	133,636	128,656
繰延税金負債	14,286	16,510
再評価に係る繰延税金負債	21,815	21,726
退職給付に係る負債	55,551	56,064
持分法適用に伴う負債	1,226	1,226
その他	43,506	39,012
固定負債合計	330,021	323,197
負債合計	1,412,730	1,440,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	231,499	319,834
自己株式	△6,307	△6,505
株主資本合計	351,943	440,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,587	79,329
繰延ヘッジ損益	△724	△409
土地再評価差額金	20,196	20,108
為替換算調整勘定	19,485	10,952
退職給付に係る調整累計額	△2,193	△1,527
その他の包括利益累計額合計	119,351	108,453
非支配株主持分	2,756	4,018
純資産合計	474,051	552,552
負債純資産合計	1,886,781	1,992,822



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,581,042	1,602,054
開発事業等売上高	161,657	219,751
売上高合計	1,742,700	1,821,805
売上原価		
完成工事原価	1,408,833	1,397,045
開発事業等売上原価	134,767	177,696
売上原価合計	1,543,601	1,574,741
売上総利益		
完成工事総利益	172,208	205,009
開発事業等総利益	26,890	42,054
売上総利益合計	199,099	247,063
販売費及び一般管理費	88,019	91,671
営業利益	111,079	155,392
営業外収益		
受取利息	1,965	2,457
受取配当金	5,640	6,820
持分法による投資利益	3,825	2,282
開発事業出資利益	1,723	2,201
その他	3,045	3,248
営業外収益合計	16,201	17,010
営業外費用		
支払利息	4,339	3,893
貸倒引当金繰入額	174	273
支払補償費	4,333	—
その他	5,057	4,797
営業外費用合計	13,904	8,964
経常利益	113,376	163,438
特別利益		
固定資産売却益	188	248
投資有価証券売却益	4,997	393
特別利益合計	5,186	641
特別損失		
固定資産売却損	43	10
固定資産除却損	315	664
投資有価証券売却損	18	52
投資有価証券評価損	14	354
減損損失	8,645	706
訴訟和解金	1,000	107
特別損失合計	10,037	1,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	108,524	162,185
法人税、住民税及び事業税	33,388	44,595
法人税等調整額	2,370	11,293
法人税等合計	35,758	55,889
当期純利益	72,766	106,296
非支配株主に帰属する当期純利益	442	1,438
親会社株主に帰属する当期純利益	72,323	104,857

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	72,766	106,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,070	△3,258
繰延ヘッジ損益	△159	235
土地再評価差額金	1,144	△0
為替換算調整勘定	△6,212	△8,908
退職給付に係る調整額	△2,069	670
持分法適用会社に対する持分相当額	1,155	368
その他の包括利益合計	△30,212	△10,893
包括利益	42,553	95,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,134	94,047
非支配株主に係る包括利益	418	1,355

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	163,104	△6,262	283,593
当期変動額					
剰余金の配当			△5,710		△5,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,323		72,323
自己株式の取得				△44	△44
土地再評価差額金の取崩			1,781		1,781
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,394	△44	68,349
当期末残高	81,447	45,304	231,499	△6,307	351,943

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,662	△498	20,834	24,472	△149	151,321	2,037	436,952
当期変動額								
剰余金の配当								△5,710
親会社株主に帰属する 当期純利益								72,323
自己株式の取得								△44
土地再評価差額金の取崩			△637			△637		1,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,075	△225		△4,987	△2,044	△31,332	719	△30,613
当期変動額合計	△24,075	△225	△637	△4,987	△2,044	△31,970	719	37,099
当期末残高	82,587	△724	20,196	19,485	△2,193	119,351	2,756	474,051

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	231,499	△6,307	351,943
当期変動額					
剰余金の配当			△16,610		△16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,857		104,857
自己株式の取得				△198	△198
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,335	△198	88,136
当期末残高	81,447	45,304	319,834	△6,505	440,079

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,587	△724	20,196	19,485	△2,193	119,351	2,756	474,051
当期変動額								
剰余金の配当								△16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益								104,857
自己株式の取得								△198
土地再評価差額金の取崩			△88			△88		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,258	315		△8,533	666	△10,809	1,262	△9,547
当期変動額合計	△3,258	315	△88	△8,533	666	△10,897	1,262	78,500
当期末残高	79,329	△409	20,108	10,952	△1,527	108,453	4,018	552,552

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,524	162,185
減価償却費	19,557	19,343
減損損失	8,645	706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,196	278
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△405	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,763	△31,645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,009	1,601
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△59
受取利息及び受取配当金	△7,606	△9,278
支払利息	4,339	3,893
持分法による投資損益 (△は益)	△3,825	△2,282
固定資産除売却損益 (△は益)	170	425
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,979	△340
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	354
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,529	△25,240
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△5,644	6,221
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△13,245	△7,103
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△11,600	△9,268
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,337	△2,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,257	4,113
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	52,968	54,246
その他	△22,943	59,691
小計	39,211	225,830
利息及び配当金の受取額	8,345	10,605
利息の支払額	△4,444	△3,894
法人税等の支払額	△6,758	△44,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,354	187,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,616	△25,030
有形固定資産の売却による収入	674	504
無形固定資産の取得による支出	△781	△2,846
投資有価証券の取得による支出	△4,537	△1,596
投資有価証券の売却等による収入	8,791	1,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,010	—
貸付けによる支出	△850	△8,193
貸付金の回収による収入	1,782	6,184
その他	△1,254	△2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,800	△31,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,471	△222
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	26,300	△5,000
長期借入れによる収入	24,964	52,505
長期借入金の返済による支出	△29,733	△49,817
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,262	△1,254
配当金の支払額	△5,710	△16,610
その他	△244	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,158	△20,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,141	△2,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,745	132,477
現金及び現金同等物の期首残高	242,556	234,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	184
現金及び現金同等物の期末残高	234,811	367,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用している。



## (連結貸借対照表関係)

(平成 29 年 3 月 31 日)

(百万円)

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 311,853 |
| 2. 保証債務等   |         |
| ① 保証債務   |         |
| 保証債務額  | 11,548  |
| ② その他  |         |
| ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に<br>関する偶発債務(債務者 ドバイ道路交通局)  | 9,159   |
| なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルト<br>リスクに限定されている。  |         |
| 3. 土地の再評価  |         |
| 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)<br>に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」<br>として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し<br>ている。                             |         |
| ・再評価の方法  |         |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める<br>地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額<br>を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定<br>する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 |         |
| ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日   |         |

## (連結損益計算書関係)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(百万円)

- |   |       |
|---|-------|
| 1. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額                                  | 4,112 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる<br>研究開発費の総額                     | 8,221 |
| 3. 減損損失   |       |
| 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上して<br>いる。 |       |

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	長野県	1件
遊休資産	建物及び土地	神奈川県他	7件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(706百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産347百万円(建物及び構築物46百万円、土地301百万円)、遊休資産358百万円(建物及び構築物37百万円、土地321百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	296,857	830,107	69,869	223,999	400,971	1,821,805	—	1,821,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,042	1,968	137,191	17	144,219	△144,219	—
計	296,857	835,149	71,838	361,190	400,988	1,966,024	△144,219	1,821,805
セグメント利益	35,994	78,610	9,888	19,594	11,683	155,771	△379	155,392
その他の項目								
減価償却費(注)3	959	2,700	4,116	5,340	6,378	19,494	△151	19,343
のれんの償却額	—	—	—	—	522	522	—	522

- (注) 1. セグメント利益の調整額△379百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。  
 4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

減損損失 706 百万円

- (注) 1. 内訳は、賃貸用資産 347 百万円及び遊休資産 358 百万円である。  
 2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当期償却額 522 百万円

当期末残高 1,794 百万円

- (注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

## (賃貸等不動産関係)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,451百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は70百万円、固定資産売却損は0百万円、固定資産除却損は24百万円、減損損失は706百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	164,864
期中増減額	△1,802
期末残高	163,062
期末時価	313,816

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

## (1株当たり情報)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	528円46銭
1株当たり当期純利益金額	101円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	104,857百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	104,857百万円
普通株式の期中平均株式数	1,038,088,888株

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	153,842	259,764
受取手形	14,025	47,923
完成工事未収入金	435,996	428,469
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	24,138	32,034
未成工事支出金	66,498	74,426
開発事業等支出金	30,870	28,612
材料貯蔵品	24	24
前払費用	716	647
繰延税金資産	45,910	37,392
その他	97,028	48,896
貸倒引当金	△70	△53
流動資産合計	879,137	968,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,253	230,793
減価償却累計額	△157,487	△161,868
建物(純額)	66,765	68,925
構築物	14,029	14,176
減価償却累計額	△12,260	△12,367
構築物(純額)	1,769	1,809
機械及び装置	16,052	15,396
減価償却累計額	△15,001	△14,606
機械及び装置(純額)	1,051	790
車両運搬具	738	737
減価償却累計額	△730	△699
車両運搬具(純額)	8	38
工具器具・備品	12,113	11,858
減価償却累計額	△11,059	△10,442
工具器具・備品(純額)	1,054	1,415
土地	140,519	144,519
リース資産	2,254	2,075
減価償却累計額	△1,126	△1,092
リース資産(純額)	1,128	982
建設仮勘定	2,868	3
その他	408	408
有形固定資産合計	215,574	218,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,402	1,385
ソフトウェア	1,431	2,698
リース資産	2	0
その他	467	248
無形固定資産合計	3,303	4,333
投資その他の資産		
投資有価証券	232,283	226,544
関係会社株式	85,647	93,765
出資金	115	115
関係会社出資金	1,053	932
長期貸付金	3,795	23
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	3,145	5,415
破産更生債権等	251	169
長期前払費用	2,598	2,396
その他	18,669	18,527
貸倒引当金	△9,160	△9,712
投資その他の資産合計	338,402	338,180
固定資産合計	557,281	561,406
資産合計	1,436,418	1,529,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,785	1,484
工事未払金	376,828	382,257
短期借入金	39,597	39,312
コマーシャル・ペーパー	80,000	75,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	564	468
未払金	13,878	8,426
未払費用	12,408	18,539
未払法人税等	28,227	27,616
未成工事受入金	138,572	189,700
開発事業等受入金	10,344	9,105
預り金	55,496	72,286
前受収益	2,787	2,724
完成工事補償引当金	4,765	4,550
工事損失引当金	45,360	13,640
資産除去債務	7	—
その他	21,087	22,140
流動負債合計	851,709	887,253
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	95,776	93,368
リース債務	647	589
繰延税金負債	18,459	19,211
再評価に係る繰延税金負債	20,806	20,737
退職給付引当金	46,882	47,954
関係会社事業損失引当金	6,226	213
資産除去債務	270	273
その他	26,892	29,612
固定負債合計	275,961	271,960
負債合計	1,127,670	1,159,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	442	361
固定資産圧縮積立金	10,547	10,246
別途積立金	33,997	53,997
繰越利益剰余金	42,577	88,210
利益剰余金合計	87,564	152,814
自己株式	△5,935	△5,974
株主資本合計	208,455	273,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,146	78,558
繰延ヘッジ損益	△440	△168
土地再評価差額金	18,586	18,429
評価・換算差額等合計	100,291	96,819
純資産合計	308,747	370,485
負債純資産合計	1,436,418	1,529,699



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,132,062	1,132,007
開発事業等売上高	34,085	71,838
売上高合計	1,166,147	1,203,845
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	997,705	965,889
開発事業等売上原価	30,949	59,749
売上原価合計	1,028,654	1,025,639
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	134,356	166,117
開発事業等総利益	3,135	12,088
売上総利益合計	137,492	178,206
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	692	873
執行役員報酬	1,689	2,002
従業員給料手当	17,389	19,143
退職給付引当金繰入額	805	913
退職年金掛金	413	416
法定福利費	2,832	3,021
福利厚生費	1,014	1,142
修繕維持費	671	574
事務用品費	375	483
通信交通費	2,498	2,477
動力用水光熱費	285	260
調査研究費	6,778	7,104
広告宣伝費	748	757
貸倒引当金繰入額	—	4
交際費	1,376	1,366
寄付金	130	221
地代家賃	1,413	1,227
減価償却費	1,261	1,169
租税公課	1,303	1,747
保険料	72	68
雑費	8,761	8,734
販売費及び一般管理費合計	50,514	53,711
営業利益	86,977	124,494
<b>営業外収益</b>		
受取利息	215	686
受取配当金	5,286	7,814
その他	2,579	2,652
営業外収益合計	8,081	11,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,816	2,260
社債利息	713	597
貸倒引当金繰入額	889	617
為替差損	2,032	65
支払補償費	4,333	—
その他	2,590	3,582
営業外費用合計	13,375	7,123
経常利益	81,683	128,524
特別利益		
固定資産売却益	266	127
投資有価証券売却益	773	782
特別利益合計	1,040	910
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	247	600
投資有価証券売却損	18	35
投資有価証券評価損	14	354
関係会社清算損	5	—
関係会社株式評価損	120	—
関係会社出資金評価損	—	121
減損損失	6,348	599
関係会社事業損失引当金繰入額	5,788	—
訴訟和解金	—	107
特別損失合計	12,556	1,819
税引前当期純利益	70,167	127,615
法人税、住民税及び事業税	23,259	35,230
法人税等調整額	7,894	10,654
法人税等合計	31,153	45,885
当期純利益	39,014	81,730

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△5,890	173,415	
当期変動額										
剰余金の配当							△5,719		△5,719	
別途積立金の積立						7,000	△7,000		—	
特別償却準備金の積立				9			△9		—	
特別償却準備金の取崩				△78			78		—	
固定資産圧縮積立金の積立					1,554		△1,554		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△261		261		—	
当期純利益							39,014		39,014	
自己株式の取得								△44	△44	
土地再評価差額金の取崩							1,790		1,790	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△69	1,292	7,000	26,861	△44	35,040	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△5,935	208,455	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,465	△277	19,285	124,474	297,889
当期変動額					
剰余金の配当					△5,719
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					39,014
自己株式の取得					△44
土地再評価差額金の取崩			△699	△699	1,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,319	△163		△23,482	△23,482
当期変動額合計	△23,319	△163	△699	△24,182	10,858
当期末残高	82,146	△440	18,586	100,291	308,747

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△5,935	208,455	
当期変動額										
剰余金の配当							△16,637		△16,637	
別途積立金の積立						20,000	△20,000		—	
特別償却準備金の積立									—	
特別償却準備金の取崩				△81			81		—	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△301		301		—	
当期純利益							81,730		81,730	
自己株式の取得								△39	△39	
土地再評価差額金の取崩							157		157	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△81	△301	20,000	45,632	△39	65,210	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	△5,974	273,666	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,146	△440	18,586	100,291	308,747
当期変動額					
剰余金の配当					△16,637
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					81,730
自己株式の取得					△39
土地再評価差額金の取崩			△157	△157	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,587	272		△3,315	△3,315
当期変動額合計	△3,587	272	△157	△3,472	61,738
当期末残高	78,558	△168	18,429	96,819	370,485

## 5. その他

## (1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】 (単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	17,427		18,218		791	4.5	17,800	
建設事業	15,810		16,020		210	1.3	15,700	
開発事業等	1,616		2,197		580	35.9	2,100	
売上総利益	1,990	11.4%	2,470	13.6%	479	24.1	2,090	11.7%
建設事業	1,722	10.9%	2,050	12.8%	328	19.0	1,730	11.0%
開発事業等	268	16.6%	420	19.1%	151	56.4	360	17.1%
販管費	880		916		36	4.1	890	
営業利益	1,110	6.4%	1,553	8.5%	443	39.9	1,200	6.7%
営業外損益	22		80		57		40	
(金融収支)	(32)		(53)		(21)		(37)	
経常利益	1,133	6.5%	1,634	9.0%	500	44.2	1,240	7.0%
特別損益	△48		△12		35		△10	
親会社株主に帰属する当期純利益	723	4.2%	1,048	5.8%	325	45.0	780	4.4%
建設事業受注高	17,958		17,283		△675	△3.8	16,400	
国内	13,089		14,521		1,432	10.9	14,000	
海外	4,869		2,761		△2,108	△43.3	2,400	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	3,785		3,729		△55	△1.5	3,750	

【個別】 (単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)	
売上高	11,661		12,038		376	3.2	12,100	
建設事業	11,320		11,320		△0	△0.0	11,400	
(土木)	(3,079)		(2,968)		(△111)	(△3.6)	(2,850)	
(建築)	(8,240)		(8,351)		(110)	(1.3)	(8,550)	
開発事業等	340		718		377	110.8	700	
売上総利益	1,374	11.8%	1,782	14.8%	407	29.6	1,500	12.4%
建設事業	1,343	11.9%	1,661	14.7%	317	23.6	1,380	12.1%
(土木)	(450)	(14.6%)	(539)	(18.2%)	(88)	(19.7)	(430)	(15.1%)
(建築)	(893)	(10.8%)	(1,121)	(13.4%)	(228)	(25.6)	(950)	(11.1%)
開発事業等	31	9.2%	120	16.8%	89	285.5	120	17.1%
販管費	505		537		31	6.3	520	
営業利益	869	7.5%	1,244	10.3%	375	43.1	980	8.1%
営業外損益	△52		40		93		20	
(金融収支)	(19)		(56)		(36)		(46)	
経常利益	816	7.0%	1,285	10.7%	468	57.3	1,000	8.3%
特別損益	△115		△9		106		△5	
当期純利益	390	3.3%	817	6.8%	427	109.5	650	5.4%
受注高	12,368		13,499		1,130	9.1	13,100	
建設事業	11,880		13,045		1,165	9.8	12,700	
(土木)	(2,859)		(3,643)		(783)	(27.4)	(3,300)	
(建築)	(9,020)		(9,402)		(381)	(4.2)	(9,400)	
開発事業等	488		453		△34	△7.0	400	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)	
有利子負債残高	2,953		2,876		△76	△2.6	2,650	

(注) 当期予想(期央)については、平成28年11月8日に公表した数値を記載しております。

## (2) ハイライト情報 (次期予想)

## ① 業績予想

【連結】						(単位:億円)		
	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	18,218		18,300		81	0.4	8,400	
建設事業	16,020		16,600		579	3.6	7,640	
開発事業等	2,197		1,700		△497	△22.6	760	
売上総利益	2,470	13.6%	2,000	10.9%	△470	△19.0	950	11.3%
建設事業	2,050	12.8%	1,685	10.2%	△365	△17.8	815	10.7%
開発事業等	420	19.1%	315	18.5%	△105	△25.1	135	17.8%
販管費	916		940		23	2.5	450	
営業利益	1,553	8.5%	1,060	5.8%	△493	△31.8	500	6.0%
営業外損益	80		140		59		100	
(金融収支)	(53)		(22)		(△31)		(12)	
経常利益	1,634	9.0%	1,200	6.6%	△434	△26.6	600	7.1%
特別損益	△12		30		42		40	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048	5.8%	820	4.5%	△228	△21.8	430	5.1%
建設事業受注高	17,283		16,400		△883	△5.1	7,300	
国内	14,521		12,100		△2,421	△16.7	5,300	
海外	2,761		4,300		1,538	55.7	2,000	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,729		3,700		△29	△0.8		

【個別】						(単位:億円)		
	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	12,038		11,400		△638	△5.3	5,400	
建設事業	11,320		11,030		△290	△2.6	5,250	
(土木)	(2,968)		(3,530)		(561)	(18.9)	(1,750)	
(建築)	(8,351)		(7,500)		(△851)	(△10.2)	(3,500)	
開発事業等	718		370		△348	△48.5	150	
売上総利益	1,782	14.8%	1,330	11.7%	△452	△25.4	630	11.7%
建設事業	1,661	14.7%	1,260	11.4%	△401	△24.2	600	11.4%
(土木)	(539)	(18.2%)	(485)	(13.7%)	(△54)	(△10.1)	(240)	(13.7%)
(建築)	(1,121)	(13.4%)	(775)	(10.3%)	(△346)	(△30.9)	(360)	(10.3%)
開発事業等	120	16.8%	70	18.9%	△50	△42.1	30	20.0%
販管費	537		530		△7	△1.3	250	
営業利益	1,244	10.3%	800	7.0%	△444	△35.7	380	7.0%
営業外損益	40		90		49		80	
(金融収支)	(56)		(35)		(△21)		(27)	
経常利益	1,285	10.7%	890	7.8%	△395	△30.8	460	8.5%
特別損益	△9		△10		△0		△5	
当期純利益	817	6.8%	600	5.3%	△217	△26.6	300	5.6%
受注高	13,499		11,300		△2,199	△16.3	5,000	
建設事業	13,045		11,000		△2,045	△15.7	4,800	
(土木)	(3,643)		(3,000)		(△643)	(△17.7)	(1,300)	
(建築)	(9,402)		(8,000)		(△1,402)	(△14.9)	(3,500)	
開発事業等	453		300		△153	△33.9	200	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	2,876		2,200		△676	△23.5		

## ② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
土木	3,643	(27.0%)	3,000	(26.5%)	△643	△17.7	1,300	(26.0%)
国内	3,900	(28.9%)	2,950	(26.1%)	△950	△24.4	1,300	(26.0%)
海外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-	0	(0.0%)
建築	9,402	(69.6%)	8,000	(70.8%)	△1,402	△14.9	3,500	(70.0%)
国内	9,402	(69.6%)	8,000	(70.8%)	△1,402	△14.9	3,500	(70.0%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	-	0	(0.0%)
建設事業計	13,045	(96.6%)	11,000	(97.3%)	△2,045	△15.7	4,800	(96.0%)
国内	13,302	(98.5%)	10,950	(96.9%)	△2,352	△17.7	4,800	(96.0%)
海外	△257	(△1.9%)	50	(0.4%)	307	-	0	(0.0%)
開発事業等	453	(3.4%)	300	(2.7%)	△153	△33.9	200	(4.0%)
合計	13,499	(100.0%)	11,300	(100.0%)	△2,199	△16.3	5,000	(100.0%)

## (3) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日〕	当事業年度 〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	178,917 ( 14.5 % )	273,550 ( 20.3 % )	94,633	52.9 %
		国内民間	111,767 ( 9.0 )	116,472 ( 8.6 )	4,705	4.2
		国内計	290,684 ( 23.5 )	390,023 ( 28.9 )	99,338	34.2
		海外	△ 4,717 ( △ 0.4 )	△ 25,711 ( △ 1.9 )	△ 20,994	-
		計	285,967 ( 23.1 )	364,311 ( 27.0 )	78,344	27.4
	設	国内官公庁	89,967 ( 7.3 )	101,054 ( 7.4 )	11,086	12.3
		国内民間	812,120 ( 65.7 )	839,219 ( 62.2 )	27,099	3.3
		国内計	902,087 ( 73.0 )	940,273 ( 69.6 )	38,185	4.2
		海外	4 ( 0.0 )	- ( - )	△ 4	-
		計	902,092 ( 73.0 )	940,273 ( 69.6 )	38,180	4.2
業	計	国内官公庁	268,885 ( 21.8 )	374,604 ( 27.7 )	105,719	39.3
		国内民間	923,887 ( 74.7 )	955,692 ( 70.8 )	31,804	3.4
		国内計	1,192,772 ( 96.5 )	1,330,297 ( 98.5 )	137,524	11.5
		海外	△ 4,712 ( △ 0.4 )	△ 25,711 ( △ 1.9 )	△ 20,999	-
		計	1,188,060 ( 96.1 )	1,304,585 ( 96.6 )	116,525	9.8
開発事業等		48,812 ( 3.9 )	45,379 ( 3.4 )	△ 3,432	△ 7.0	
合計		1,236,872 ( 100 )	1,349,965 ( 100 )	113,092	9.1	

## 当事業年度の主な受注工事

三井物産(株)、三井不動産(株)  
 (株)アルベログランデ  
 三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)  
 東日本高速道路(株)  
 東京建物(株)、(株)サンケイビル  
 リゾートトラスト(株)  
 中日本高速道路(株)  
 (独)水資源機構

## &lt;参考&gt; 当社以外の主な受注工事

中国人壽保險股份有限公司  
 サムクー・パシフィック社

(仮称)OH-1計画新築工事  
 (仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事  
 (仮称)横浜市中区北仲通5丁目計画  
 横浜環状南線 公田笠間トンネル工事  
 (仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事  
 ラグーナベイコート倶楽部新築工事  
 新東名高速道路 河内川橋工事  
 小石原川ダム本体建設工事

※1は中鹿營造股份有限公司の受注工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

中国人壽台北学苑新築工事(台湾)※1  
 カピオラニレジデンス新築工事(米国)※2



## ② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日〕	当事業年度 〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	173,121 ( 14.8 % )	179,449 ( 14.9 % )	6,328	3.7 %
		国内民間	127,649 ( 11.0 )	116,646 ( 9.7 )	△ 11,002	△ 8.6
		国内計	300,770 ( 25.8 )	296,096 ( 24.6 )	△ 4,673	△ 1.6
		海外	7,194 ( 0.6 )	761 ( 0.0 )	△ 6,432	△ 89.4
		計	307,964 ( 26.4 )	296,857 ( 24.6 )	△ 11,106	△ 3.6
	設 建 築	国内官公庁	125,443 ( 10.8 )	105,959 ( 8.8 )	△ 19,484	△ 15.5
		国内民間	698,648 ( 59.9 )	729,190 ( 60.6 )	30,541	4.4
		国内計	824,092 ( 70.7 )	835,149 ( 69.4 )	11,057	1.3
		海外	4 ( 0.0 )	- ( - )	△ 4	-
		計	824,097 ( 70.7 )	835,149 ( 69.4 )	11,052	1.3
業 計	国内官公庁	298,564 ( 25.6 )	285,409 ( 23.7 )	△ 13,155	△ 4.4	
	国内民間	826,297 ( 70.9 )	845,836 ( 70.3 )	19,538	2.4	
	国内計	1,124,862 ( 96.5 )	1,131,245 ( 94.0 )	6,383	0.6	
	海外	7,199 ( 0.6 )	761 ( 0.0 )	△ 6,437	△ 89.4	
	計	1,132,062 ( 97.1 )	1,132,007 ( 94.0 )	△ 54	△ 0.0	
開発事業等		34,085 ( 2.9 )	71,838 ( 6.0 )	37,752	110.8	
合計		1,166,147 ( 100 )	1,203,845 ( 100 )	37,698	3.2	

## 当事業年度の主な完成工事

(株)西武プロパティーズ

(株)ジャパンディスプレイ

勝どき五丁目地区市街地再開発組合

国際石油開発帝石(株)

日本通運(株)

イオンモール(株)

三菱地所レジデンス(株)

中部電力(株)

東京ガーデンテラス紀尾井町新築工事

白山工場新築工事

勝どきザ・タワー他新築工事

富山ライン建設工事(A-4、B工区)

Tokyo C-NEX 新築工事

イオンモール長久手新築工事

ザ・パークハウス 晴海タワーズ ティアロレジデンス新築工事

浜岡原子力発電所防波壁設置工事(西工区)

## &lt;参考&gt; 当社以外の主な完成工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

ザ・コレクション社

ザ・コレクション(住宅棟及び商業区画)新築工事(米国)※1

国立シンガポール経営大学

国立シンガポール経営大学法学部棟新築工事(シンガポール)※2

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	342,569 ( 21.8 % )	436,670 ( 25.4 % )	94,101	27.5 %
		国内民間	125,229 ( 7.9 )	125,056 ( 7.3 )	△ 173	△ 0.1
		国内計	467,799 ( 29.7 )	561,726 ( 32.7 )	93,927	20.1
		海外	52,931 ( 3.4 )	26,457 ( 1.6 )	△ 26,473	△ 50.0
		計	520,730 ( 33.1 )	588,184 ( 34.3 )	67,454	13.0
	設 建 築	国内官公庁	157,368 ( 10.0 )	152,462 ( 8.9 )	△ 4,905	△ 3.1
		国内民間	833,666 ( 53.1 )	943,696 ( 54.9 )	110,029	13.2
		国内計	991,034 ( 63.1 )	1,096,158 ( 63.8 )	105,124	10.6
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	991,034 ( 63.1 )	1,096,158 ( 63.8 )	105,124	10.6
業 計	国内官公庁	499,937 ( 31.8 )	589,133 ( 34.3 )	89,195	17.8	
	国内民間	958,896 ( 61.0 )	1,068,752 ( 62.2 )	109,856	11.5	
	国内計	1,458,833 ( 92.8 )	1,657,885 ( 96.5 )	199,051	13.6	
	海外	52,931 ( 3.4 )	26,457 ( 1.6 )	△ 26,473	△ 50.0	
	計	1,511,765 ( 96.2 )	1,684,343 ( 98.1 )	172,578	11.4	
開発事業等		59,617 ( 3.8 )	33,159 ( 1.9 )	△ 26,458	△ 44.4	
合計		1,571,382 ( 100 )	1,717,502 ( 100 )	146,120	9.3	

## 当事業年度末の主な繰越工事

三井不動産(株)

日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合

日本橋二丁目地区市街地再開発組合

東日本高速道路(株)

銀座六丁目10地区市街地再開発組合

東北電力(株)

東日本高速道路(株)

武蔵小山パルム駅前地区市街地再開発組合

(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事

日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事

日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事

東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事

銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事

東京外環自動車道 市川中工事

武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業

施設建築物新築工事

&lt;参考&gt; 当社以外の主な繰越工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

シンガポール保健省

国立伝染病センター新築工事(シンガポール)※1

ヴィスターナ・シグネチャー・エクスペリエンスーズ社

ウェスティン・ナネア・オーシャン・ヴィラ新築工事(米国)※2